

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社島精機製作所

【英訳名】 SHIMA SEIKI MFG.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 正博

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市坂田85番地

【電話番号】 (073)471局0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 南木 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社島精機製作所 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目8番6号 SHIMA日本橋ビル10階)

株式会社島精機製作所 西日本支店  
(大阪市北区梅田一丁目11番4 - 1500号 大阪駅前第4ビル15階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	27,211	35,030	40,636
経常利益 (百万円)	6,583	7,623	7,352
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,674	5,108	4,863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,700	7,739	6,515
純資産額 (百万円)	93,056	99,476	93,222
総資産額 (百万円)	119,145	125,860	119,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.60	149.30	142.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.9	78.9	77.7

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.76	61.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済の動向は、米国においては、雇用環境の改善、個人消費の増加が顕著となり、景気拡大が続いていますが、欧州においては、一部に回復傾向が伺えるものの、全体的には低成長が続いています。中国においては、中央政府の構造改革の推進により、緩やかな減速基調となっています。わが国においては消費税率引上げ後の落ち込みから持ち直し、緩やかに回復しています。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照下さい。）

当社グループのコア・ビジネスである横編機事業においては、中国における継続的な人件費高騰を受けて、ベトナム、カンボジア、インドネシア等のASEAN諸国やバングラデシュが、日米欧に向けたニット製品生産拠点として大きなウエイトを占めるようになりました。ASEAN諸国においては香港系の大手ニットメーカーが大規模な設備投資を行い、中国拠点の一部をシフトしており、また、バングラデシュにおいては、ファストファッションアパレルの短納期大量発注に対応するため、手動式横編機から生産効率の高いコンピュータ横編機へ移行する動きが活発になっています。これらの新興マーケットでは、コストパフォーマンスに優れる「SSR」や生産効率の高い「SVR」を中心に売上高が好調に推移しました。一方、中国市場においては国内消費向け生産への転換や、生産効率および品質の向上により競争力の向上を図る動きも見られ設備投資が回復しました。

アジア市場での売上が大きく伸びた一方で、欧州では高級品市場に強いイタリアをはじめ、全体的に景気低迷の影響を受けて横編機の売上が低調となりました。また近年拡大基調であったトルコにおいても、反動減から回復が遅れています。

国内市場においては、円高是正により生産回帰が進んでいますが、コンピュータ横編機の設備投資は前期に新機種への入替が大幅に進んだこともあり、当期はやや減少しました。

これらの結果、横編機事業の売上高は257億14百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は57億50百万円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

デザインシステム関連事業においては、主力の「SDS - ONE APEX3」が、バーチャルシミュレーション機能を活用したビジネス効率化ツールとして、国内外の幅広い業界に採用され、堅調な売上となりました。また自動裁断機「P - CAM」についても、自動車内装部品、炭素繊維などの産業資材関連に販路が広がりました。この結果、デザインシステム関連事業の売上高は24億96百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は6億15百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

手袋靴下編機事業は、当社製品の安定性、耐久性、最終商品の品質などの優位性が見直され、国内外の大手メーカーから受注が回復し、売上高は24億26百万円（前年同四半期比190.3%増）、営業利益は5億60百万円（前年同四半期比721.4%増）と大幅に増加しました。

その他事業についても部品売上等が増加したことなどで、売上高は43億93百万円（前年同四半期比10.8%増）、営業利益は4億74百万円（前年同四半期比50.4%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間全体の売上高は350億30百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。利益面におきましては、販売台数の増加に加えて、為替レートの好転にともなう円換算販売価格の向上や増産効果などにより、営業利益は35億98百万円（前年同四半期比189.3%増）となりました。また営業外で為替差益37億7百万円が発生したことで経常利益は76億23百万円（前年同四半期比15.8%増）、当第3四半期純利益は51億8百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億33百万円増加し、1,258億60百万円となりました。また自己資本の額は前連結会計年度末に比べて62億51百万円増加し、992億80百万円となり、自己資本比率は78.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億40百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,000,000
計	142,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,600,000	36,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,600,000	36,600,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		36,600		14,859		21,724

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,380,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,172,400	341,724	
単元未満株式	普通株式 47,100		
発行済株式総数	36,600,000		
総株主の議決権		341,724	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権3個）含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社島精機製作所	和歌山市坂田85番地	2,380,500		2,380,500	6.50
計		2,380,500		2,380,500	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大手前監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,002	12,490
受取手形及び売掛金	42,964	2 53,430
有価証券	70	59
たな卸資産	19,591	19,279
その他	2,969	3,830
貸倒引当金	1,301	1,413
<b>流動資産合計</b>	<b>80,297</b>	<b>87,677</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	5,388	5,545
土地	10,879	10,927
その他（純額）	3,608	3,675
<b>有形固定資産合計</b>	<b>19,876</b>	<b>20,148</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	4,762	5,227
その他	90	112
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,852</b>	<b>5,340</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,417	8,004
退職給付に係る資産	784	322
その他	6,813	5,972
貸倒引当金	1,315	1,605
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,700</b>	<b>12,693</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>39,430</b>	<b>38,183</b>
<b>資産合計</b>	<b>119,727</b>	<b>125,860</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	2 4,963
短期借入金	6,695	6,508
未払法人税等	2,310	1,218
賞与引当金	761	501
債務保証損失引当金	669	643
その他	3,786	4,290
流動負債合計	18,514	18,125
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
長期未払金	1,083	1,087
退職給付に係る負債	526	555
その他	1,379	1,617
固定負債合計	7,989	8,259
負債合計	26,504	26,384
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	71,158	74,438
自己株式	6,904	6,905
株主資本合計	100,837	104,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	648
土地再評価差額金	7,350	7,007
為替換算調整勘定	1,138	1,215
退職給付に係る調整累計額	351	305
その他の包括利益累計額合計	7,808	4,836
新株予約権	180	180
少数株主持分	13	15
純資産合計	93,222	99,476
負債純資産合計	119,727	125,860

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,211	35,030
売上原価	15,333	19,551
売上総利益	11,877	15,479
販売費及び一般管理費	10,634	11,881
営業利益	1,243	3,598
営業外収益		
受取利息	245	292
受取配当金	94	104
為替差益	5,110	3,707
その他	201	210
営業外収益合計	5,651	4,315
営業外費用		
支払利息	62	97
デリバティブ損失	100	103
貸倒引当金繰入額	91	-
その他	57	89
営業外費用合計	311	290
経常利益	6,583	7,623
特別利益		
投資有価証券売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
減損損失	-	26
固定資産除売却損	-	13
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	6,583	7,645
法人税、住民税及び事業税	1,640	2,288
法人税等調整額	268	246
法人税等合計	1,908	2,535
少数株主損益調整前四半期純利益	4,675	5,110
少数株主利益	0	1
四半期純利益	4,674	5,108

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,675	5,110
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	265	319
為替換算調整勘定	1,759	2,354
退職給付に係る調整額	-	45
その他の包括利益合計	2,025	2,628
四半期包括利益	6,700	7,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,699	7,737
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が539百万円減少し、退職給付に係る負債が38百万円増加し、利益剰余金が372百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
税金費用の計算	海外連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先に対する債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
販売機械購入資金ローン	(47社) 1,042百万円	(48社) 881百万円
リース債務	(96社) 361百万円	(93社) 378百万円
売上債権流動化に伴う遡及義務	(1社) 6百万円	(社) 百万円
計	1,410百万円	1,260百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		36百万円
支払手形		10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,173百万円	1,196百万円
のれんの償却額	278百万円	298百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	513	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	598	17.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	513	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,007	2,402	835	23,246	3,964	27,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	20,007	2,402	835	23,246	3,964	27,211
セグメント利益	4,094	522	68	4,685	315	5,000

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,685
「その他」の区分の利益	315
全社費用(注)	3,756
四半期連結損益計算書の営業利益	1,243

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,714	2,496	2,426	30,637	4,393	35,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	25,714	2,496	2,426	30,637	4,393	35,030
セグメント利益	5,750	615	560	6,926	474	7,400

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,926
「その他」の区分の利益	474
全社費用(注)	3,802
四半期連結損益計算書の営業利益	3,598

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	136円60銭	149円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,674	5,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,674	5,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,220	34,219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	513百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社島精機製作所  
取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 谷 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栴 矢 晋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社島精機製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社島精機製作所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。